

2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月10日

上場会社名 株式会社 シダー
 コード番号 2435 URL <http://www.cedar-web.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 座小田 孝安
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 下屋敷 寛

TEL 093-513-7855

四半期報告書提出予定日 2018年8月14日
 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	3,525	2.2	113	26.7	42	49.6	16	81.6
2018年3月期第1四半期	3,449	12.9	154	496.7	84		91	

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 17百万円 (80.7%) 2018年3月期第1四半期 89百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	1.47	
2018年3月期第1四半期	8.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	18,717	1,082	5.8	94.32
2018年3月期	18,035	1,110	6.2	96.81

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 1,082百万円 2018年3月期 1,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		4.00	4.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		0.00		4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,153	2.6	392	23.9	246	40.5	155	10.0	13.52
通期	14,346	3.5	620	15.9	328	31.0	204	8.5	17.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	11,476,000 株	2018年3月期	11,476,000 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	137 株	2018年3月期	137 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	11,475,863 株	2018年3月期1Q	11,475,914 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は底堅く推移し、雇用・所得環境の改善により長く低迷していた個人消費も持ち直しに向かうなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外においては、米中間の貿易摩擦の影響が今後懸念されるなど、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

介護サービス業界においては、高齢社会の進行に伴い、介護サービスの需要は一層拡大することが予想されます。また、2018年4月の介護報酬改定では改定率0.5%のプラスとなっており、「質の高いサービス」や「自立支援・重度化防止に資するサービス」については1.0%相当のプラス改定が行われております。一方で給付の適正化で0.5%のマイナス部分もあり今後どのように事業の運営を行っていくのかが問われる改定となっております。

このような状況のもと当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)におきましては、収益面では、主に前事業年度に開設した施設において、新規利用者の獲得と充実したサービスを提供すること等、施設稼働率の向上に努めました。利益面では、景気回復傾向に伴う人件費の上昇、及び既存施設の修繕費用などにより、原価が増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は35億25百万円(前年同四半期比2.2%増)となり、営業利益は1億13百万円(前年同四半期比26.7%減)、経常利益は42百万円(前年同四半期比49.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16百万円(前年同四半期比81.6%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① デイサービス事業

当セグメントにおきましては、既存デイサービス施設のサービスの質の向上により施設稼働率の向上に努めてまいりましたが、介護報酬改定の影響もあり、売上高は8億57百万円(前年同四半期比3.1%減)、セグメント利益は84百万円(前年同四半期比34.1%減)となりました。

② 施設サービス事業

当セグメントにおきましては、既存有料老人ホームの入居者獲得に注力し、入居率の向上に努めました。その結果、売上高は24億43百万円(前年同四半期比4.8%増)、セグメント利益は2億95百万円(前年同四半期比21.4%増)となりました。

③ 在宅サービス事業

当セグメントにおきましては、利益率の改善のため人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してまいりましたが、売上高は2億7百万円(前年同四半期比5.2%減)、セグメント損失は21百万円(前年同四半期はセグメント損失15百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は40億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億21百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が6億28百万円、売掛金が93百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は146億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少しました。この主な要因は、有料老人ホーム及びデイサービス施設の建物及び構築物が58百万円、リース資産が54百万円減少し、土地が87百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は58億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億28百万円増加しました。この主な要因は、短期借入金が7億15百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は117億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億17百万円減少しました。この主な要因は、長期借入金1億82百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は10億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円減少しました。この主な要因は、利益剰余金が28百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は187億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億82百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月14日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	863,027	1,491,922
売掛金	2,271,752	2,364,868
その他	208,774	208,342
貸倒引当金	△2,410	△2,451
流動資産合計	3,341,144	4,062,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,200,494	5,142,142
土地	2,204,476	2,291,838
リース資産(純額)	4,345,481	4,290,920
その他(純額)	121,414	116,761
有形固定資産合計	11,871,866	11,841,663
無形固定資産	58,332	55,708
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,170,195	2,178,988
その他	593,589	578,873
貸倒引当金	△88	△192
投資その他の資産合計	2,763,696	2,757,669
固定資産合計	14,693,895	14,655,041
資産合計	18,035,039	18,717,723

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	227,170	240,616
短期借入金	2,600,000	3,315,000
1年内返済予定の長期借入金	731,256	731,256
未払法人税等	115,150	65,200
賞与引当金	195,062	53,442
その他	1,099,635	1,491,309
流動負債合計	4,968,275	5,896,823
固定負債		
長期借入金	5,354,203	5,171,389
リース債務	5,299,739	5,259,264
退職給付に係る負債	377,061	390,526
その他	924,779	917,333
固定負債合計	11,955,783	11,738,513
負債合計	16,924,058	17,635,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,280	432,280
資本剰余金	308,030	308,030
利益剰余金	372,305	343,310
自己株式	△33	△33
株主資本合計	1,112,582	1,083,587
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△1,600	△1,200
その他の包括利益累計額合計	△1,600	△1,200
純資産合計	1,110,981	1,082,386
負債純資産合計	18,035,039	18,717,723

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
売上高	3,449,676	3,525,114
売上原価	3,066,053	3,119,311
売上総利益	383,623	405,802
販売費及び一般管理費	228,675	292,274
営業利益	154,947	113,528
営業外収益		
受取利息	2,887	2,756
受取賃貸料	3,247	3,490
その他	4,461	2,280
営業外収益合計	10,596	8,527
営業外費用		
支払利息	80,598	79,180
その他	188	132
営業外費用合計	80,787	79,312
経常利益	84,756	42,742
税金等調整前四半期純利益	84,756	42,742
法人税、住民税及び事業税	48,238	43,606
法人税等調整額	△53,311	△17,772
法人税等合計	△5,073	25,834
四半期純利益	89,829	16,908
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△1,951	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,781	16,908

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
四半期純利益	89,829	16,908
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	25	400
その他の包括利益合計	25	400
四半期包括利益	89,855	17,308
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,806	17,308
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,951	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デイサービス 事業	施設サービス 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	885,096	2,332,052	218,736	3,435,885	13,791	3,449,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	36,630	36,630
計	885,096	2,332,052	218,736	3,435,885	50,421	3,486,307
セグメント利益 又は損失(△)	128,167	243,233	△15,312	356,088	3,428	359,516

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	356,088
「その他」の区分の利益	3,428
セグメント間取引消去	△205
全社費用(注)	△204,363
四半期連結損益計算書の営業利益	154,947

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デイサービス 事業	施設サービス 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	857,634	2,443,987	207,330	3,508,952	16,162	3,525,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	89,421	89,421
計	857,634	2,443,987	207,330	3,508,952	105,583	3,614,535
セグメント利益 又は損失(△)	84,524	295,353	△21,708	358,169	14,015	372,185

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	358,169
「その他」の区分の利益	14,015
セグメント間取引消去	△9
全社費用（注）	△258,648
四半期連結損益計算書の営業利益	113,528

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
1株当たり四半期純利益	8円00銭	1円47銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	91,781	16,908
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	91,781	16,908
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,475	11,475

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。